

基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到る状況】

広島大学学則（資料6-1-①-A）に定められた理念に沿って、養成しようとする人材像を含めた、教育研究活動上の目的を定めている（資料6-1-①-B, C）。これらを踏まえて、各部局では、それぞれの特性に即して養成しようとする人材像を含めた具体的な教育研究上の目的を明確に定めている（別添資料Ⅱ-8, 9）。

教育の達成状況の検証・評価は、学士課程教育においては、平成18年度から導入した到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))により、プログラムごとに定められた到達目標に対する学生の達成度の評価を授業担当教員及びチューター又は指導教員が学期ごとに評価し、学生に通知している。このことは、広島大学教育プログラム規則に定めており、その概念は資料6-1-①-Dのとおりである。また、入学から卒業までの主な流れは資料6-1-①-Eに示すとおりである。また、各プログラムには担当教員会を設置し、到達度評価の分析結果等を基に、教育方法や内容等を見直し、その結果を次年度のカリキュラム策定に反映させている（資料6-1-①-F）。

大学院課程においては、各研究科の審議事項である「学位の授与に関する事項」（前掲資料2-2-①-A）として、修士論文・博士課程論文審査、修了判定を行い、これらを中心に達成状況の検証・評価を実施している。

資料6-1-①-A 理念

（理念）

第4条 本学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、次に掲げる理念に基づき、未来を担う有能な人材を養成するとともに学術を継承・発展させ、もって地域社会及び国際社会の発展に貢献するものとする。

- (1) 平和を希求する精神
- (2) 新たな知の創造
- (3) 豊かな人間性を培う教育
- (4) 地域社会・国際社会との共存
- (5) 絶えざる自己変革

（出典：広島大学学則）

資料6-1-①-B 学士課程の教育研究上の目的

（教育研究上の目的）

第2条の2 学部は、本学の理念に立脚し、それぞれ固有の教育目標を明確に掲げるとともに、その目標を達成するための教育研究を通じて、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を育成することを目的とする。

（出典：広島大学通則）

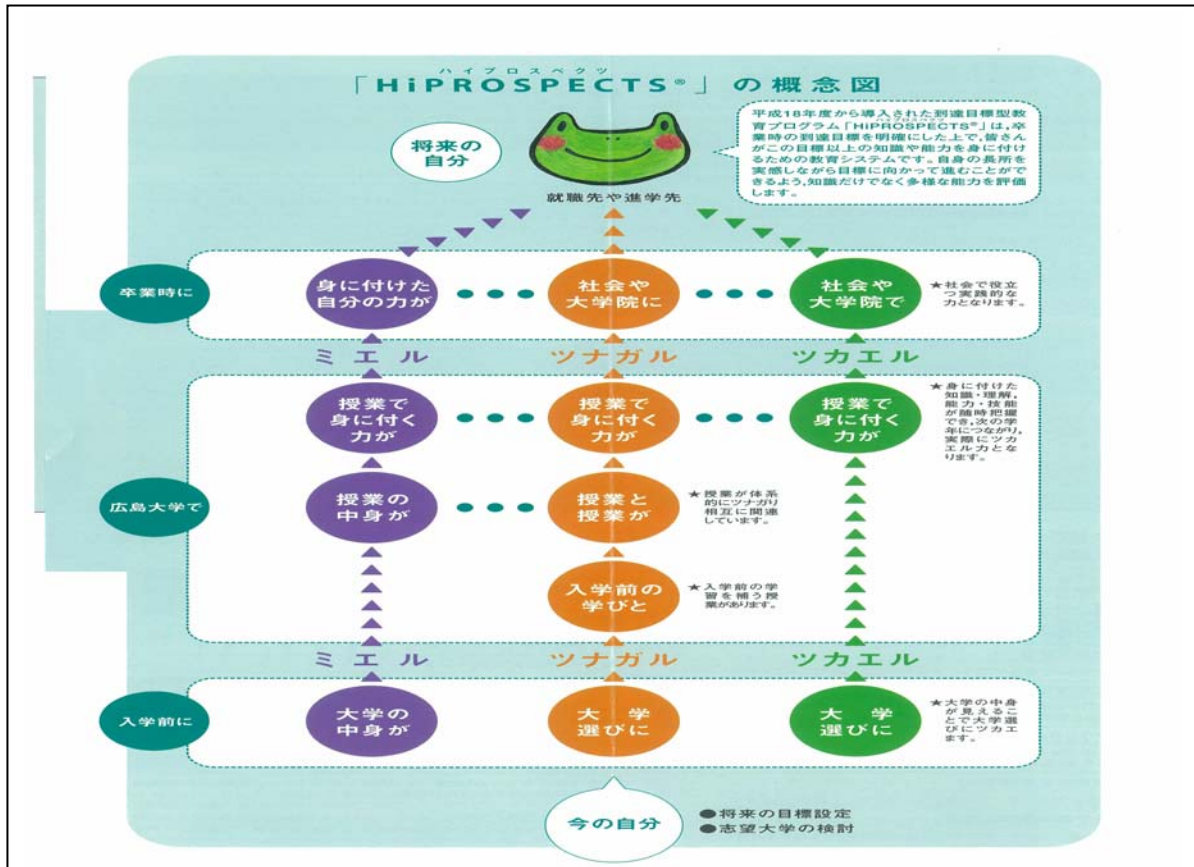
資料6-1-①-C 本学大学院の目的

（本学大学院の目的）

第2条 本学大学院は、広島大学の理念に立脚し、学術の基盤的研究を推進してその深奥を究めるとともに諸学問の総合的研究及び先端的研究を推進して新しい学問を切り開くこと並びにこれらを通じて高度の研究・応用能力と豊かな学識を有する研究者及び高度専門職業人を養成することにより、世界の学術文化の進展と人類の福祉の向上に寄与することを目的とする。

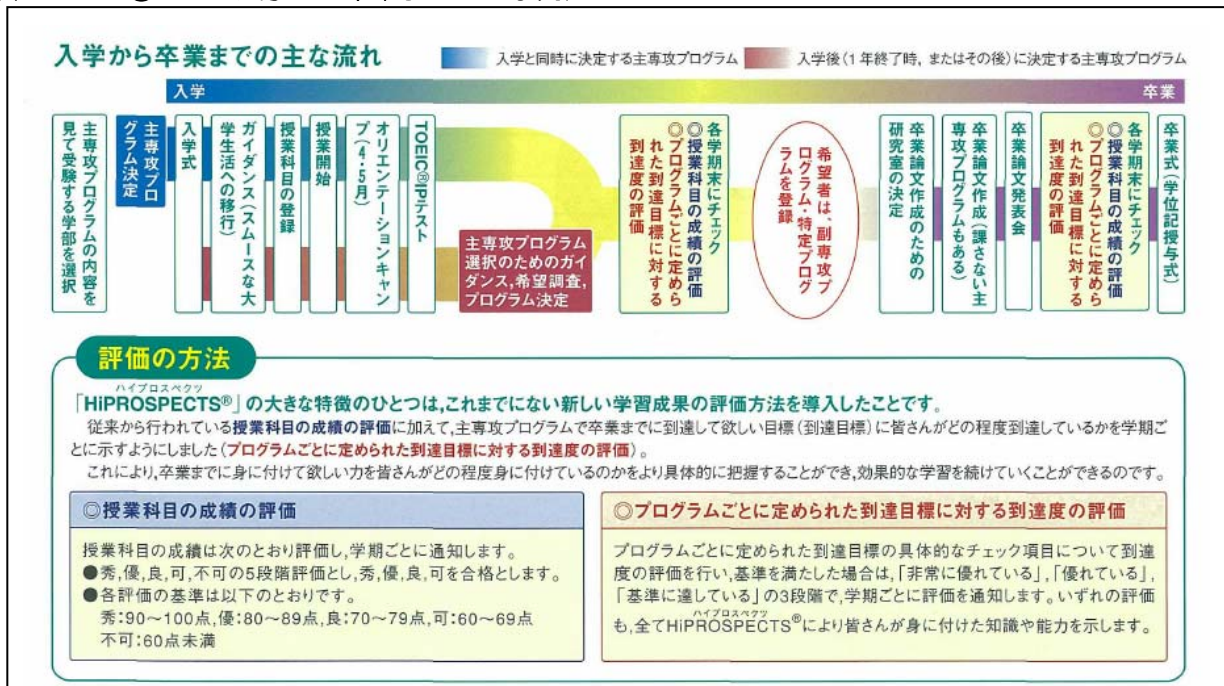
（出典：広島大学大学院規則）

資料6-1-①-D 到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))概念図



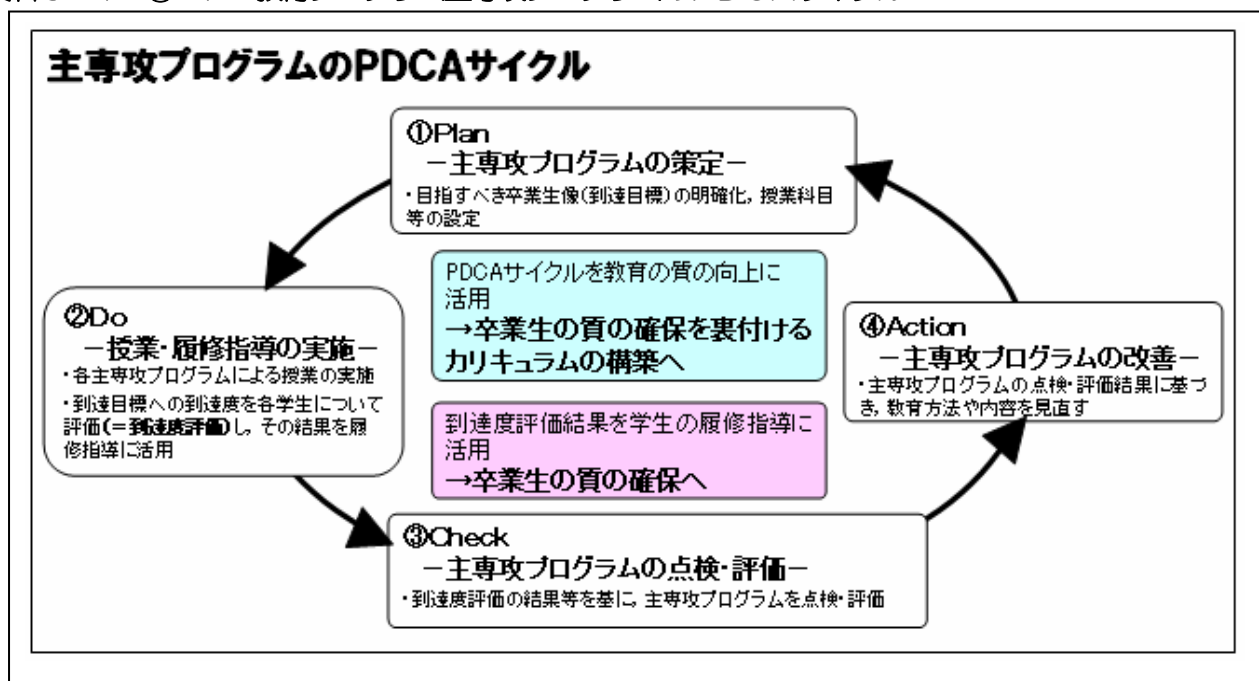
(出典：到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))パンフレット)

資料6-1-①-E 入学から卒業までの主な流れ



(出典：到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))パンフレット)

資料6-1-①-F 教育プログラム主専攻プログラムのPDCAサイクル



(出典：教育プログラム実施要綱)

- 参照資料 : 別添資料6-1-①-1 到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))パンフレット
 別添資料Ⅱ-3 広島大学学則
 別添資料Ⅱ-4 広島大学通則
 別添資料Ⅱ-5 広島大学大学院規則
 別添資料Ⅱ-8 学部・学科等の教育研究上の目的
 別添資料Ⅱ-9 研究科・専攻等の教育研究上の目的
 別添資料2-1-②-7 教育プログラム実施要綱
 *別添資料5-1-①-1 広島大学教育プログラム規則

* 別添資料5-1-①-1については、広島大学公式ウェブサイト「広島大学規則集」を参照してください。
 (<http://home.hiroshima-u.ac.jp/~houki/reiki/aggregate/catalog/index.htm>)

【分析結果とその根拠理由】

教育成果の検証は、学士課程においては平成18年度から導入した到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))の仕組の中で、授業担当教員及びチューター又は指導教員が学期ごとに達成状況を評価し、学生に通知する方法を採っている。

大学院課程においては、修士論文・博士論文作成時の指導や論文審査も教育の達成状況の検証・評価の機会としている。

以上により、学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像についての方針を明らかにしており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組を行っている。

観点6-1-②： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

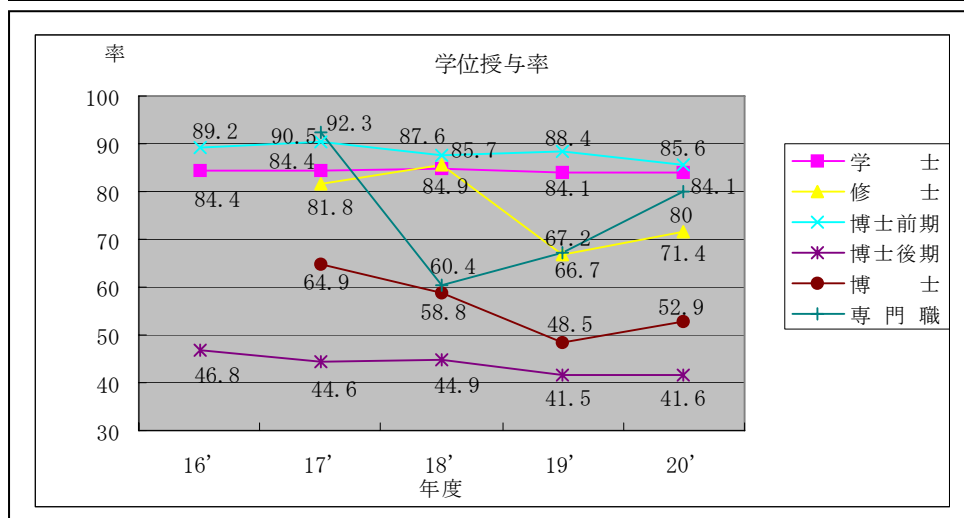
学生が身につける学力や資質・能力の現況を示すデータとしての学位授与率は、資料6-1-②-Aのとおりである。また、資格取得の状況として、教育職員免許状の取得状況、国家試験合格状況、その他の資格取得状況は、資料6-1-②-B、Cに示すとおりである。

本学は大学院重点化大学として、多くの大学院学生が在籍しており、在学中に優れた研究成果により、国内外で学会賞を受賞する例も少なくない。過去5年間の受賞状況を資料6-1-②-Dに示している。

資料6-1-②-A 学位授与率

※ Aは当該年度5月1日現在の最終年の在籍者数を、BはAのうち学位を授与された者の数を示す。

課程	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	A	B	B/A	A	B	B/A	A	B	B/A	A	B	B/A	A	B	B/A
学 士	2,977	2,513	84.4	2,985	2,519	84.4	2,974	2,525	84.9	2,931	2,466	84.1	3,020	2,540	84.1
修 士	—	—	—	11	9	81.8	14	12	85.7	9	6	66.7	14	10	71.4
博士前期	1,253	1,118	89.2	1,259	1,139	90.5	1,219	1,068	87.6	1,282	1,133	88.4	1,312	1,123	85.6
博士後期	504	236	46.8	511	228	44.6	526	236	44.9	487	202	41.5	519	216	41.6
博 士	—	—	100.0	111	72	64.9	160	94	58.8	171	83	48.5	191	101	52.9
専 門 職	—	—	—	13	12	92.3	48	29	60.4	61	41	67.2	65	52	80.0



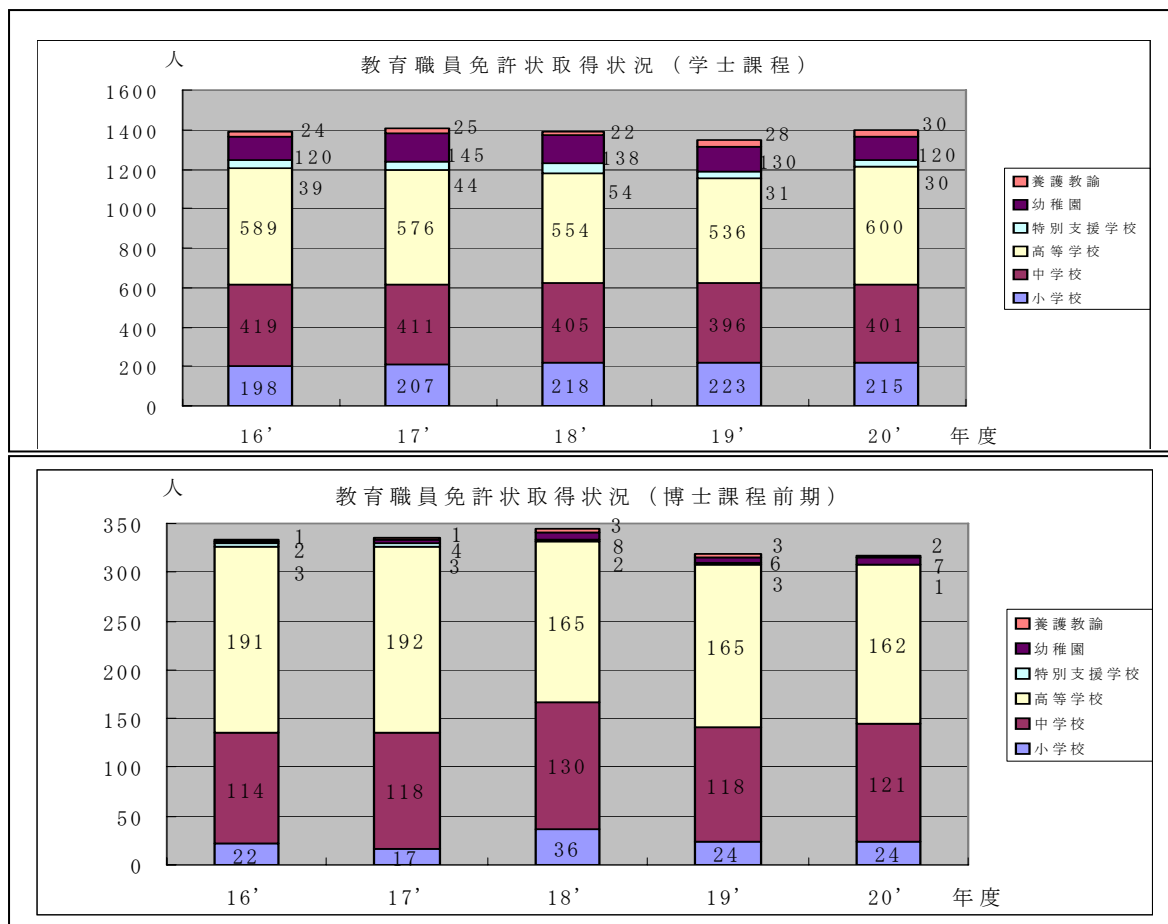
※部局別の状況は別添資料6-1-②-1参照

(出典：大学での集計)

資料6-1-②-B 課程別教育職員免許状の取得状況

(延人数)

課程	種別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学 士	小学校	198	207	218	223	215
	中学校	419	411	405	396	401
	高等学校	589	576	554	536	600
	特別支援学校	39	44	54	31	30
	幼稚園	120	145	138	130	120
	養護教諭	24	25	22	28	30
博士前期	小学校	22	17	36	24	24
	中学校	114	118	130	118	121
	高等学校	191	192	165	165	162
	特別支援学校	3	3	2	3	1
	幼稚園	2	4	8	6	7
	養護教諭	1	1	3	3	2

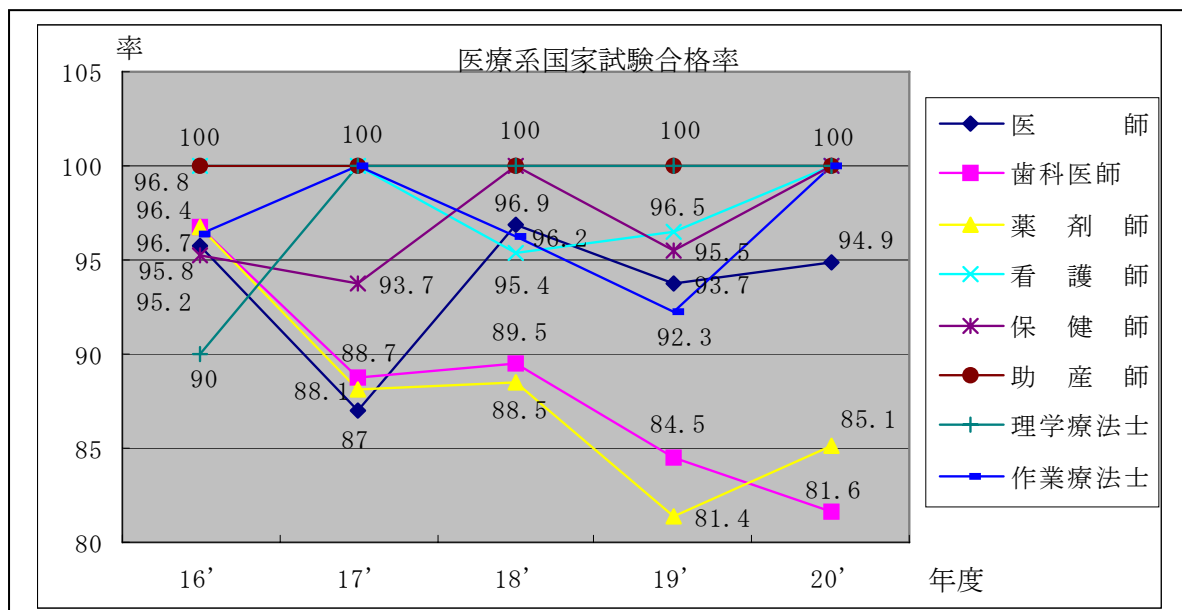


※部局別の状況は別添資料6-1-②-2参照

(出典：大学での集計)

資料6-1-②-C 国家試験合格状況

種別		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
医師	受験者数	96	108	98	95	98
	合格者数	92	94	95	89	93
	合格率	95.8	87.0	96.9	93.7	94.9
歯科医師	受験者数	61	62	57	58	76
	合格者数	59	55	51	49	62
	合格率	96.7	88.7	89.5	84.5	81.6
薬剤師	受験者数	63	67	61	59	67
	合格者数	61	59	54	48	57
	合格率	96.8	88.1	88.5	81.4	85.1
看護師	受験者数	53	52	65	57	50
	合格者数	53	52	62	55	50
	合格率	100.0	100.0	95.4	96.5	100.0
保健師	受験者数	62	63	75	66	60
	合格者数	59	59	75	63	60
	合格率	95.2	93.7	100.0	95.5	100.0
助産師	受験者数	8	9	7	5	4
	合格者数	8	9	7	5	4
	合格率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
理学療法士	受験者数	30	30	30	32	33
	合格者数	27	30	30	32	33
	合格率	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
作業療法士	受験者数	28	25	26	26	29
	合格者数	27	25	25	24	29
	合格率	96.4	100.0	96.2	92.3	100.0
新司法試験	受験者数			12	32	52
	合格者数			3	11	19
	合格率			25.0	34.4	36.5



(出典：大学での集計)

資料6-1-②-D 平成16~20年度の学生の受賞状況

(延人数)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学士課程	1	0	0	11	7
大学院課程	9	22	20	34	55

※詳細は、別添資料6-1-②-3参照

(出典：広島大学学報)

参照資料：別添資料6-1-②-1 課程別・部局別学位授与率
 別添資料6-1-②-2 課程別・部局別教育職員免許状の取得状況
 別添資料6-1-②-3 学生の受賞状況(平成16~20年度)

【分析結果とその根拠理由】

学生が身につける学力や資質・能力の現況を示すデータとしての学位授与率は課程によって異なるものの概ね良好である。教育職員免許状の取得状況も概ね良好である。各種国家試験の合格状況も高い水準を維持している。また、在籍大学院学生の研究成果は国内外の学会等において評価を受けており、教育成果を達成している。

以上により、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等及び国内外の学会等からの評価から判断して、各学年や卒業(修了)時等において学生が身につける学力や資質・能力について教育の成果や効果は上がっている。

観点6-1-③: 授業評価等, 学生からの意見聴取の結果から判断して, 教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学士課程では、学生による授業評価アンケートを定期的・全学的に実施し、その内容は「学生による授業評価アンケート」としてウェブページ(前掲資料3-2-②-A)で公開している。このデータの過去5年間(平成16年度から平成20年度)の状況では、「授業に満足した」という回答は資料6-1-③-Aに示すとおりである。大学院課程においても、学生による授業評価アンケートを平成20年度から全学的に実施し、「授業に満足した」という回答は資料6-1-③-Aに示すとおりである。

また、平成 18 年度及び平成 20 年度に学士課程学生を対象として実施した「学生生活実態調査」において、学習目標達成度について聞いたところ、平成 18 年度は 71% の学生が、平成 20 年度は 67.1% の学生が「達成できた」と回答している。

平成 19 年度に大学院課程学生を対象として実施した「学生生活アンケート」において、教育課程の満足度、研究指導の満足度、教育カリキュラムの満足度について聞いたところ、それぞれ 90.1%、91.6%、84.9% の学生が「満足である」と回答している。

資料 6-1-③-A 授業評価アンケート結果による「授業満足度」の推移

区分	学 士 課 程										大学院課程		
	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 20 年度		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
満足度	3. 1	3. 2	3. 2	3. 1	3. 1	3. 2	3. 2	3. 2	3. 2	3. 2	3. 2	3. 4	3. 6

※満足度は 5 段階評価で、全学平均を示す。

(出典：授業評価アンケート結果)

参照資料 : 別添資料 6-1-③-1 広島大学学生生活実態調査の概要報告書
 別添資料 6-1-③-2 平成 20 年度学生生活実態調査報告書
 別添資料 6-1-③-3 平成 19 年度広島大学大学院学生生活アンケート集計結果

【分析結果とその根拠理由】

学生による授業評価アンケート結果での学生の満足度は 3.1 以上（5 段階評価）であり、学士課程学生を対象とした「学生生活実態調査」での学習目標が達成できたと回答した割合は、67% 以上である。

大学院課程学生を対象とした「学生生活アンケート」での教育課程、研究指導、教育カリキュラムのそれぞれの満足度は、90.1%、91.6%、84.9% である。

以上により、授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

観点 6-1-④： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

過去 5 年間に於ける各課程別の就職率は、資料 6-1-④-A に示すとおり、各課程別の卒業・修了後の進路状況は、資料 6-1-④-B に示すとおりである。また、各課程の卒業・修了後の就職状況を職業別に整理すると、資料 6-1-④-C に示すとおり、産業別に整理すると資料 6-1-④-D に示すとおりである。

学部卒業者の進路状況については、多様な業種への就職とともに、学部による差はあるものの、大学院課程への進学率が 30% を超えている。また、博士課程前期から博士課程後期への進学率は 11~15% 前後で推移しており、進学意欲が高い一方で、多くの修了生が多様な職種へと就職している。博士課程後期の修了者については、教員を中心として教育・学習支援業に従事する者が最も多い状況である。さらに、日本学術振興会特別研究員の採択状況は、資料 6-1-④-E に示すとおりである。

それぞれの学部・研究科における進路状況の特徴は、資料 6-1-④-F に示すとおりである。

また、本学卒業（修了）生の社会での活躍等について、本学の学生が本学卒業（修了）生をインタビューし、記事にしたものをまとめた「HU-style」（別添資料 6-1-④-4）を学生に配布している。

資料6-1-④-A 年度別就職率（対就職希望者）

課 程	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学 士	83.3 %	86.8 %	89.7 %	91.7 %	89.8%
修 士	—	75.0 %	100.0 %	87.5 %	57.1%
博士前期	92.4 %	93.1 %	95.2 %	95.5 %	94.2%
博士後期	88.2 %	80.4 %	70.1 %	89.9 %	73.7%
博 士	98.3 %	98.5 %	66.3 %	94.3 %	81.7%
専 門 職	—	—	100.0 %	—	—

(出典：大学での集計)

資料6-1-④-B 課程別卒業・修了後の進路状況

課 程	区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
学 士	進学	大学院	885 (35.3%)	923 (36.7%)	887 (35.1%)	878 (35.6%)	861 (33.9%)
		その他	6 (0.2%)	7 (0.3%)	7 (0.3%)	5 (0.2%)	4 (0.2%)
	就職者	1,005 (40.1%)	1,028 (40.8%)	1,111 (44.0%)	1,109 (45.0%)	1,207 (47.5%)	
	臨床研修医	115 (4.6%)	149 (5.9%)	146 (5.8%)	137 (5.6%)	143 (5.6%)	
	専修学校等入学者	56 (2.2%)	42 (1.7%)	41 (1.6%)	40 (1.6%)	20 (0.8%)	
	一時的就職者	121 (4.8%)	114 (4.5%)	125 (5.0%)	119 (4.8%)	90 (3.5%)	
	その他	320 (12.8%)	255 (10.1%)	207 (8.2%)	178 (7.2%)	215 (8.5%)	
	計	2,508	2,518	2,524	2,466	2,540	
修 士	進学	—	4 (44.5%)	2 (16.7%)	2 (33.3%)	0	
	就職者	—	3 (33.3%)	7 (58.3%)	4 (66.7%)	7 (70.0%)	
	一時的就職者	—	0	1 (8.3%)	0	0	
	その他	—	2 (22.2%)	2 (16.7%)	0	3 (30.0%)	
	計	—	9	12	6	10	
博士前期	進学	大学院	148 (13.9%)	169 (15.0%)	163 (15.3%)	155 (13.7%)	130 (11.6%)
		その他	0	0	0	3 (0.3%)	0
	就職者	749 (70.1%)	783 (69.4%)	761 (71.7%)	809 (71.5%)	840 (74.8%)	
	専修学校等入学者	14 (1.3%)	16 (1.4%)	9 (0.8%)	9 (0.8%)	15 (1.3%)	
	一時的就職者	52 (4.9%)	66 (5.8%)	58 (5.5%)	66 (5.8%)	47 (4.2%)	
	その他	105 (9.8%)	95 (8.4%)	71 (6.7%)	90 (7.9%)	91 (8.1%)	
	計	1,068	1,129	1,062	1,132	1,123	
博士後期	進学	大学院	1 (0.4%)	0	0	1 (0.4%)	2 (0.8%)
		その他	0	1 (0.4%)	0	0	0
	就職者	146 (59.4%)	141 (56.0%)	171 (60.4%)	169 (69.3%)	153 (57.7%)	
	専修学校等入学者	5 (2.0%)	22 (8.7%)	15 (5.3%)	11 (4.5%)	21 (7.9%)	
	一時的就職者	25 (10.2%)	25 (9.9%)	35 (12.4%)	19 (7.8%)	32 (12.1%)	
	その他	69 (28.0%)	63 (25.0%)	62 (21.9%)	44 (18.0%)	57 (21.5%)	
計	246	252	283	244	265		
博 士	就職者	5 (83.3%)	59 (78.7%)	60 (60.6%)	69 (81.2%)	71 (71.0%)	
	臨床研修医	0	2 (2.7%)	13 (13.1%)	6 (7.0%)	13 (13.0%)	
	専修学校等入学者	0	1 (1.3%)	1 (1.0%)	1 (1.2%)	3 (3.0%)	
	一時的就職者	0	2 (2.7%)	1 (1.0%)	1 (1.2%)	0	
	その他	1 (16.7%)	11 (14.6%)	24 (24.2%)	8 (9.4%)	13 (13.0%)	
	計	6	75	99	85	100	
専 門 職	進学	—	0	1 (3.5%)	0	0	
	就職者	—	0	1 (3.5%)	0	0	
	その他	—	12 (100.0%)	27 (93.0%)	41 (100.0%)	52 (100.0%)	
	計	—	12	29	41	52	

※部局別の状況は、別添資料6-1-④-1参照

(出典：学校基本調査)

資料6-1-④-C 課程別職業別就職状況

(*1 及び*2 は進学者のうち就職した者各1名を含む)

課程	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学 士	科学研究者	2 (0.2%)	4 (0.4%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)
	技術者	160 (15.9%)	158 (15.4%)	161 (14.5%)	175 (15.8%)	221 (18.3%)
	教員	107 (10.6%)	134 (13.0%)	102 (9.2%)	117 (10.5%)	123 (10.2%)
	保健医療従事者	140 (13.9%)	104 (10.1%)	137 (12.3%)	118 (10.6%)	136 (11.3%)
	管理・事務・販売	494 (49.2%)	542 (52.7%)	621 (55.9%)	607 (54.7%)	640 (53.0%)
	その他	102 (10.2%)	86 (8.4%)	87 (7.8%)	92 (8.3%)	83 (6.9%)
	計	1,005	1,028	1,111	*1 1,110	1,207
修 士	科学研究者	—	0	2 (28.6%)	3 (75.0%)	2 (28.6%)
	技術者	—	2 (66.7%)	0	0	0
	教員	—	0	2 (28.6%)	0	0
	保健医療従事者	—	0	2 (28.6%)	0	5 (71.4%)
	管理・事務・販売	—	0	1 (14.2%)	1 (25.0%)	0
	その他	—	1 (33.3%)	0	0	0
	計	—	3	7	4	7
博士前期	科学研究者	54 (7.2%)	36 (4.6%)	72 (9.5%)	67 (8.3%)	57 (6.8%)
	技術者	429 (57.3%)	441 (56.3%)	386 (50.7%)	447 (55.2%)	476 (56.7%)
	教員	72 (9.6%)	70 (8.9%)	72 (9.5%)	67 (8.3%)	79 (9.4%)
	保健医療従事者	46 (6.1%)	40 (5.1%)	42 (5.5%)	54 (6.7%)	52 (6.2%)
	管理・事務・販売	99 (13.2%)	146 (18.7%)	156 (20.5%)	134 (16.5%)	142 (16.9%)
	その他	49 (6.6%)	50 (6.4%)	33 (4.3%)	41 (5.0%)	34 (4.0%)
	計	749	783	761	*2 810	840
博士後期	科学研究者	33 (22.6%)	25 (17.7%)	39 (22.8%)	37 (21.9%)	30 (19.6%)
	技術者	31 (21.2%)	32 (22.7%)	33 (19.3%)	44 (26.0%)	26 (17.0%)
	教員	62 (42.5%)	67 (47.5%)	82 (48.0%)	66 (39.1%)	67 (43.8%)
	保健医療従事者	8 (5.5%)	3 (2.1%)	4 (2.3%)	4 (2.4%)	2 (1.3%)
	管理・事務・販売	5 (3.4%)	9 (6.4%)	7 (4.1%)	8 (4.7%)	15 (9.8%)
	その他	7 (4.8%)	5 (3.6%)	6 (3.5%)	10 (5.9%)	13 (8.5%)
	計	146	141	171	169	153
博 士	科学研究者	0	0	8 (13.3%)	7 (10.2%)	10 (14.1%)
	技術者	0	1 (1.7%)	0	2 (2.9%)	1 (1.4%)
	教員	1 (20.0%)	10 (16.9%)	11 (18.3%)	9 (13.0%)	10 (14.1%)
	保健医療従事者	4 (80.0%)	46 (78.0%)	40 (66.7%)	51 (73.9%)	50 (70.4%)
	管理・事務・販売	0	0	1 (1.7%)	0	0
	その他	0	2 (3.4%)	0	0	0
	計	5	59	60	69	71
専 門 職	管理・事務・販売	—	—	1 (100.0%)	—	—
	計	—	0	1	0	0

※部局別の状況は、別添資料6-1-④-2参照

(出典：学校基本調査)

資料6-1-④-D 課程別産業別就職状況

(*1 及び*2 は進学者のうち就職した者各1名を含む)

課程	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学 士	建設業	37 (3.7%)	28 (2.7%)	43 (3.9%)	44 (4.0%)	45 (3.7%)
	製造業	150 (14.9%)	162 (15.8%)	194 (17.5%)	204 (18.4%)	268 (22.2%)
	情報通信業	66 (6.6%)	76 (7.4%)	94 (8.4%)	79 (7.1%)	85 (7.1%)
	卸売・小売業	92 (9.2%)	94 (9.1%)	93 (8.4%)	99 (8.9%)	80 (6.6%)
	金融・保険業	104 (10.3%)	126 (12.3%)	146 (13.1%)	157 (14.1%)	168 (13.9%)
	医療、福祉	131 (13.0%)	103 (10.0%)	124 (11.2%)	114 (10.3%)	136 (11.3%)
	教育、学習支援業	155 (15.4%)	165 (16.0%)	149 (13.4%)	156 (14.1%)	167 (13.8%)
	サービス業	103 (10.3%)	102 (9.9%)	94 (8.4%)	92 (8.3%)	71 (5.9%)
	公務	117 (11.6%)	118 (11.5%)	124 (11.2%)	119 (10.7%)	128 (10.6%)
	その他	50 (5.0%)	54 (5.3%)	50 (4.5%)	46 (4.1%)	59 (4.9%)
計	1,005	1,028	1,111	*1 1,110	1,207	

課程	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
修士	製造業	—	1 (33.3%)	1 (14.3%)	3 (75.0%)	0
	卸売・小売業	—	0	2 (28.6%)	0	0
	医療, 福祉	—	0	1 (14.3%)	0	5 (71.4%)
	教育, 学習支援業	—	1 (33.3%)	3 (42.8%)	0	1 (14.3%)
	サービス業	—	1 (33.3%)	0	1 (25.0%)	1 (14.3%)
	計	—	3	7	4	7
博士前期	建設業	19 (2.5%)	31 (4.0%)	29 (3.8%)	30 (3.7%)	27 (3.2%)
	製造業	376 (50.2%)	390 (49.8%)	387 (50.8%)	423 (52.2%)	444 (52.9%)
	情報通信業	76 (10.2%)	60 (7.6%)	55 (7.2%)	54 (6.7%)	58 (6.9%)
	卸売・小売業	23 (3.1%)	24 (3.1%)	21 (2.8%)	30 (3.7%)	20 (2.4%)
	金融・保険業	5 (0.7%)	18 (2.3%)	12 (1.6%)	13 (1.6%)	17 (2.0%)
	医療, 福祉	43 (5.7%)	36 (4.6%)	44 (5.8%)	49 (6.0%)	47 (5.6%)
	教育, 学習支援業	92 (12.3%)	87 (11.1%)	86 (11.3%)	78 (9.6%)	87 (10.4%)
	サービス業	49 (6.5%)	63 (8.0%)	69 (9.1%)	59 (7.3%)	43 (5.1%)
	公務	41 (5.5%)	43 (5.5%)	33 (4.3%)	45 (5.6%)	64 (7.6%)
	その他	25 (3.3%)	31 (4.0%)	25 (3.3%)	29 (3.6%)	33 (3.9%)
	計	749	783	761	*2 810	840
博士後期	建設業	2 (1.4%)	1 (0.7%)	1 (0.6%)	7 (4.1%)	3 (1.9%)
	製造業	38 (26.0%)	30 (21.3%)	36 (21.0%)	36 (21.3%)	34 (22.2%)
	情報通信業	1 (0.7%)	1 (0.7%)	7 (4.1%)	6 (3.5%)	1 (0.7%)
	卸売・小売業	1 (0.7%)	2 (1.4%)	0	2 (1.2%)	2 (1.3%)
	金融・保険業	0	0	0	1 (0.6%)	1 (0.7%)
	医療, 福祉	5 (3.4%)	5 (3.6%)	4 (2.3%)	5 (3.0%)	2 (1.3%)
	教育, 学習支援業	71 (48.6%)	79 (56.0%)	100 (58.5%)	79 (46.7%)	79 (51.6%)
	サービス業	19 (13.0%)	14 (9.9%)	16 (9.4%)	27 (16.0%)	23 (15.0%)
	公務	6 (4.1%)	6 (4.3%)	5 (2.9%)	5 (3.0%)	7 (4.6%)
	その他	3 (2.1%)	3 (2.1%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)	1 (0.7%)
	計	146	141	171	169	153
博士	製造業	0	1 (1.7%)	2 (3.3%)	2 (2.9%)	2 (2.8%)
	情報通信業	0	1 (1.7%)	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	1 (1.4%)	0
	医療, 福祉	4 (80.0%)	45 (76.3%)	41 (68.4%)	50 (72.5%)	51 (71.9%)
	教育, 学習支援業	1 (20.0%)	11 (18.6%)	15 (25.0%)	15 (21.8%)	15 (21.1%)
	サービス業	0	0	2 (3.3%)	0	3 (4.2%)
	公務	0	1 (1.7%)	0	1 (1.4%)	0
	計	5	59	60	69	71
専門職	サービス業	—	—	1 (100.0%)	—	—
	計	—	0	1	0	0

※部局別の状況は、別添資料6-1-④-3参照

(出典：学校基本調査)

資料6-1-④-E 日本学術振興会特別研究員等採択状況

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
博士研究員	JSPS	32	32	43	31	30
	その他	66	82	67	42	34
博士課程研究員	JSPS	27	41	37	42	47
	その他	20	16	28	16	6
計		145	171	175	131	117

※博士研究員のJSPSは、日本学術振興会特別研究員 (PD, SPD) 及びJSPS 外国人特別研究員を示す。

博士研究員のその他は、競争的資金で雇用し、主たる業務が当該大学の研究活動である者を示す (特任教員, 客員教員を含む)。

博士課程研究員のJSPSは、博士課程に在籍し、日本学術振興会特別研究員 (DC-1, DC-2) に採用された者を示す。

博士課程研究員のその他は、博士課程に在籍し、競争的資金により受け入れた又はその他奨励金・助成金等を受けた者を示す。

(出典：大学での集計)

資料6-1-④-F 各部局における就職・進学状況

学部名	状 況
総合科学部	<p>平成16～20年度大学院進学者は、それぞれ32名、44名、37名、35名、31名の合計179名であり、この5年間における本学部卒業者の大学院進学率の平均は、25.2%という非常に高い進学率である。これは向学心に燃える学生が増えた結果であると考えられる。</p> <p>また、就職先として、平成16～20年度の公務員は、それぞれ4名(5.0%)、12名(18.8%)、5名(5.1%)、6名(6.0%)、12名(13.0%)、製造業は、それぞれ15名(18.8%)、14名(21.9%)、31名(31.6%)、23名(23.0%)、24名(26.1%)であった。公務員に対する厳しい世論により公務員への就職率が減少した年度もあったが、好不況に関わらず製造業は安定した就職率となっている。なお、産業区分的には相対的に幅広く就職しているという状況から、本学部の目的である自主的・自立的な人材の育成や求める学生像である既存の学問分野の枠を越え、より広い視野で世界を見ようと考える人材の育成が行われている結果と考えられる。</p>
文学部	<p>文学部での学習が最も直接に活かせる職業としては、大学院進学と教職関係にまず指を屈するべきかと思われる。卒業生の約50%が就職し、大学院進学者が約20%とこの4年間一定数を維持している。教職関係は高校教員の採用数が少ないこともあって、10名足らずで推移しているが、関係者の期待も高いので、今後は増加することが予想される。一般企業の職種は実に多彩であり、文学部の教育が特定の職業のためにあるのではないことを自ずと示している。</p>
教育学部	<p>卒業生の約50%が就職し、約20%が大学院への進学、約20%が一時的な仕事に就いている(約10%は進路変更その他である)。就職者を産業別に見ると、約半数が「教育、学習支援業」であり、残り半数が公務員、サービス業、小売業等である。教員養成を主目的とするコースにあっては、教員採用率は約60%である。本学部において希望が最も多い教員の採用状況が未だ厳しく、特に中等学校教員全体の採用枠が非常に少ないため、身につけた学力や資質・能力を発揮する場合は狭き門となっているが、その少ない採用状況の中にあつて、本学出身者の採用状況は他大学と比較して高い。また、就職先都道府県も全国に広く分布しており、本学の諸学部の中にあつて、最も広範な地域で卒業生が活躍している。</p>
法学部	<p>就職率は、昼間コースが、平成16年度の72.6%から19年度88.6%という高い水準まで急激に上昇しており、また平均84.3%と高水準にある。その内、産業別に見ると、経済界の好不況を反映して変化するものの、平均すれば、68.6%が民間企業等に、31.4%が公務員に就職しており、他に大学院への進学者も20名以上あり、学生の希望に応じたものとなっている。</p> <p>夜間主コースの就職率も、平成16年度の60%から19年度の78.9%まで、急伸している。</p> <p>産業別に見ると、平均すれば、87.7%が民間企業等に、10.7%が公務員に就職しており、多くの者が優れた実務能力を要求される事務従事者を主とする企業に就職している。在学中の就業者を含むと、卒業時に平均10人が公務員就業者である。</p>
経済学部	<p>就職状況に関し、職業別に見ると、経済学部卒業生のほとんどは事務従事者として就職している。その他、販売従事者、サービス職業、情報処理技術者などがある。</p> <p>同様に産業別に見れば、第1次産業を除くほぼすべての産業に就職している。なかでも金融・保険業、国家・地方公務員、卸売・小売業、サービス業などが多く、最近では情報通信業への就職が増えていることが特徴である。民間企業では、多数を上場企業が占めている。</p> <p>地域別の就職状況についてみると、昼間コース・夜間主コースの、平成19年度の主な就職先都道府県はそれぞれ、東京都(35%、25%)、広島県(20%、40%)、大阪府(15%、10%)である。</p> <p>最近の経済学部の就職率の向上により経済学部は広島大学でトップクラスであるが、これは景気の回復のみならず、経済学部の主催している就職支援(就職内定者体験報告会など)が好影響を与えていると思われる。経済学部の進学状況は社会科学系全体と比較しても全国並みである。</p>
理学部	<p>本学部では、研究者、技術者、教育者として活躍できる素養を持った人材の輩出を目標に掲げている。進学者、中学・高校の教諭、専門的・技術的職業に就いたものの卒業生全体における割合は、平成16年度卒業生では66%、17年度卒業生では80%、18年度卒業生では79%、19年度卒業生では87%、20年度卒業生では69%となっており、本学部の目標に沿ったものとなっている。</p>
医学部	<p>医学科卒業生で医師国家試験合格者は平成16年度より開始された新医師臨床研修制度の中ですべての卒業生が卒後臨床研修病院での初期臨床研修に従事しているため、就職に関しての問題は全くない。ただし、医学科卒業生の医師国家試験合格率は平成18年3月卒業生で若干の低下が認められたが、それ以外の年度の合格率は国公立大学の平均より上位に位置している。</p> <p>保健学科においても、医療・福祉の分野では求人が多いため、就職に関する問題は少ない。保健学科の卒業生は、ほとんどが国家試験に合格し、就職希望者はほぼ全員が就職できている。また、多くの学生がより高い目標をもって大学院へ進学している。</p>
歯学部	<p>卒直後臨床研修が必修化される以前の平成16年度歯学科卒業生の進学・就職先は、大学院進学(他大学も含む)28%、研修医(他研修機関も含む)33%、診療所等の医療機関39%であった。平成17年度以降は卒直後臨床研修が義務化されたが、一次マッチングで全員が希望通りの研修先に受け入れられている。</p> <p>口腔保健学科は平成20年度に初めての卒業生37名を送り出した。卒業生の進路は、大学院進学が約半数の51%、就職者は一般企業が14%、開業医又は病院が16%、公務員又は教員が11%と多方面にわたっており、就職率は88%の高率であった。</p>

学部名	状 況
薬学部	平成20年度の卒業生の進路状況は、22%の卒業生が就職しているが、就職先としては、病院・薬局、公務員、製薬企業があり、職種としては就職者の100%が薬剤師として広島県を中心に就職し地域医療に貢献している。また例年70%以上の学生が大学院に進学している。学部教育を基盤として、より専門的な学問に対する向学心を持つ学生が多いことを反映した結果と思われる。学生の進路決定は、卒業論文指導教員と薬学部の就職委員が相互に連携をとりながら、学生に対する就職指導および助言を行っている。平成18年度から9月に2日半かけて就職説明会を開催し、就職先となる製薬企業および薬局等約40社を招き、就職と職場の現状を講演していただいている。ブースも設営し、学生は希望する職種・就職先の担当者と直接話すことにより現状を把握できるシステムとなっている。参加した学生に対するアンケートによると、ほとんどすべての学生が「有意義であり就職と職場の現状について多くの情報を得ることができた」と感じているようである。自己の将来像を明確に持つことで、それに向けて学生時代に何を学ぶべきかを考える機会になり、勉学に対するモチベーションの向上につながっているものと思われる。
工学部	工学部卒業生の進学率は、平成16年度から平成19年度まで概ね70%と高く、大学院博士課程前期を修了してから就職する学生が多い。また、進学者を除く学生の就職率は90%を超える水準であり、ほとんどの学生は各自の進路を見つけ、卒業後に社会で活躍している。就職先は関東、関西、中国地方を中心にほぼ全国に渡っている。
生物生産学部	○大学院進学： 毎年、半数以上の卒業生が大学院に進学しており、進学率は農学系の大学平均(42%)よりも高い。主な進学先は、教員が在籍する生物圏科学研究科であることから、学部教育を通して、専門分野への関心がより高まったものと判断される。 ○職種： 就職希望者のほぼ全員が食品、薬品といった生物、農業系の専門性の高い企業に就職している。この就職確定率は、約9割で他の農学系の大学より高いレベルにある。 ○就職地域： 中国地方(44%)と関東地方(34%)で高く、地元志向と中央志向の二極化構造が読み取れる。入学者の出身地域と較べることによって、中国地方の出身者は地元、他地方の出身者は中央へ眼が向いていると理解されるが、職種や専門性との関連に差はみられない。

研究科名	状 況
総合科学研究科	平成19年度に初めて博士課程前期修了者が出た。平成19年度博士課程前期修了者48名中、就職者は24名、進学者は13名であった。平成20年度博士課程前期修了者47名中、就職者は26名、進学者は12名であった。就職先は、偏りなく幅広い産業に亘っており、本研究科の教育目的である、専門分野を重点的に研究し、専門的な知識・技能を高めるとともに、総合科学の方法を身に付けた人材の養成が行われた結果といえる。なお、平成20年度に初めて博士課程後期修了者が出たが、修了者6名中、5名が有職者であった。また、平成19年度博士課程前期修了の進学者中12名及び平成20年度博士課程前期修了の進学者全員が、本研究科博士課程後期進学であり、本研究科の教育理念等が受け入れられている結果といえる。
文学研究科	博士課程前期修了者は、研究者を目指す博士課程後期への進学、高校教員をはじめとする教育関係への就職が相当数を占めることは、豊かな学識を養い研究を行うための基礎的能力を身につけるといふ本研究科の目標に沿うものであると言える。また、本研究科での専門教育の学習で自ずと身に付く資料調査能力・論理的思考力・文章表現力、或いは外国語運用能力は、専門分野とは直接関係ない公務員・一般企業への就職の可能性も十分保証するものであることを示している。 博士課程後期修了者は、大学・短大をはじめとする教育研究職への就職が相当数を占めており、豊かな学識と基礎的な研究能力を十分に身につけた研究者を養成するという本研究科の目標に沿う結果となっている。
教育学研究科	前期修了生の約50%が就職し、約20%が後期へ進学、約20%が一時的な仕事に就いており、約10%はその他である。就職者を産業別にみると、概ね55~70%が「教育・学習支援業」であり、残りが「情報通信業」「医療、福祉業」等である。本研究科において希望が最も多い教員の採用状況が未だ厳しく、特に中等学校教員全体の採用枠が非常に少ないため、身につけた学力や資質・能力を発揮する場は狭き門となっているが、その状況の中にあって、平成19年度前期修了生のうち57名が教職を志望し、56名が採用されている。 後期修了生については、年度により変動幅があるが、概ね50~70%が就職し、10~20%が一時的な仕事に就いている。就職者を産業別に見ると、「教育・学習支援業」がほぼ100%であり、そのうちの70~90%が大学、短期大学又は高等専門学校の教員である。
社会科学研究科	修了後の進路は、専門的研究者を目指すグループと民間企業・行政機関等に進むグループに別れる。そのため、大学院独自の就職相談員を配置し、相談体制の整備を図っている。その中で、少なからぬ修了生が、大学等の研究機関における教育スタッフとして就職したことは特筆に値する。 法政システム専攻は、博士課程前期修了者については、民間企業に就職する者が最も多いが、各種公務員試験の合格者も堅実に輩出している。また、博士課程後期修了者については、この5年間で7名もの専任大学教員を輩出している。 社会経済システム専攻は、博士課程前期修了者の就職率は平成16年度~19年度の平均で約80%であり、進学者数も安定的である。博士課程後期の就職率も4年間の平均で約67%と全国平均を上回っている。 マネジメント専攻は、主に社会人を対象とした大学院であり、関係するデータを体系的には収集していないが、博士課程前期修了者は、所属する企業や地方自治体の職員、あるいは、研究機関に復帰した後も、顕著な業績を上げている。また、博士課程後期修了の学生の中から専任大学教員を輩出していることは特筆に値する。

研究科名	状 況
理学研究科	<p>平成16～19年度における大学院学生の進路状況を見ると、博士課程前期修了者の約25%が博士課程後期に進学し、約75%が就職している。博士課程前期修了者の就職先としては、科学研究者、情報処理技術者などの専門的・技術的職種及び教員の合計が85%を超えている。平成20年度については、博士課程後期への進学が約15%と減少した。</p> <p>博士課程後期では、平成16～19年度の修了者116人の就職先内訳は、大学・高専などの高等教育研究機関は14人、一般企業の研究・技術職は28人、日本学術振興会特別研究員やポスドクなどが46人、教諭が1人、その他が27人となっている。平成20年度については、調査中。</p> <p>これらの進路状況は、本研究科の教育研究上の目的として掲げている研究者、技術者の養成が十分な成果をあげていることを示している。</p>
先端物質科学研究科	<p>就職担当指導教員は、本研究科修了者の採用を希望する企業の採用担当者の訪問を受けて、企業からの要望等を聴取して、学生に周知している。</p> <p>博士課程前期の就職率は平成18、19年度ともに100%を達成し、平成20年度は98.9%であった。平成20年度博士課程前期修了者のうち89%が就職、8%が進学している。</p> <p>また、平成20年度博士課程後期修了者18名のうち2名が大学教員で6名が企業に就職、日本学術振興会特別研究員やポスドクなどが8名、地方公務員1名が就職している。</p>
保健学研究科	<p>平成16～20年度における前期課程修了後の進路状況は、進学が22%、教育機関への就職が11%、臨床への就職が61%、その他が14%で、ほぼ90%が教育で身に付けた知識、技能、態度を活かしている。</p> <p>後期課程修了後の進路状況は、教育機関への就職が54%、臨床への就職が18%、その他が26%で、ほぼ半数が教育機関に就職し、大学院で身に付けた知識、技能、態度をもって後進の指導に当たっている。</p> <p>このように本研究科の教育目標と特徴が充分に活かされた進路状況となっている。</p>
工学研究科	<p>就職率は各年度とも博士課程前期では95%、博士課程後期では100%と高い水準を保っている。</p> <p>また博士課程後期への進学者数も微増ではあるが毎年増加している。</p>
生物圏科学研究科	<p>博士課程前期修了生の平成19年度の就職率は94.3%と高く、16年度から比べると就職環境が大幅に改善された。就職先の内訳をみると、製造業、次いでサービス業の順になっている。主な就職先は、食料品・飲料・飼料、化学工業・医薬品である。研究科は高度な知識をもった専門技術者を養成し、学術・開発研究に対する人材供給でも貢献している。なお、19年度には11.4%の院生が博士課程後期に進学した。</p> <p>博士課程後期修了生の平成16年度修了者の半分が公的研究機関に職を得たが、18年度には公的研究機関に職を得た者は2人であった。大学、企業、公的研究機関に就職する者が増えた。COE、学術振興会などその他経費で採用されるポスドクの割合が高くなっている。大学や公的研究機関への就職状況は全体に厳しくなっている。</p>
医歯薬学総合研究科	<p>就職率は、各年度とも高い状況を維持しており、職種としては、医師、歯科医師、薬剤師等、医療職に就くものが多いが、企業の研究開発部門や公的な研究機関及び大学の教員となるものも多い。また、地域別では、広島県での就職が多く、これは医歯薬学総合研究科と関連の深い医療機関への就職を反映している。</p>
国際協力研究科	<p>就職状況は、政府派遣留学生、日本人学生で状況が異なっている。政府派遣留学生で修士修了後に帰国する者は全て公務に復職する。日本人は、民間企業、教員及び国際協力機構等の各種団体にほぼ全員内定している。博士課程後期修了者では教員・研究・公務が18人(16-19年度)と最も多い。</p> <p>日本人学生の国際協力関係機関への就職を支援するため、教職員が組織的に各関連機関との連携を密接にするよう心がけている。また、研究科独自の同窓会を組織し、帰国後のネットワークを維持することにより、帰国後のフォローアップを行っている。</p>
法務研究科	<p>新司法試験の受験資格は法科大学院修了が要件になっており、修了生のほぼ全員が新司法試験を受験する。平成16年4月に設置された本研究科は、平成18年3月に修了生12名を送りだした。同年5月に実施された新司法試験の合格者は3名であった。翌平成19年3月の修了生は28名で、そのうち6名が合格し、前年度修了生のうちから5名が合格したので、合計11名が法曹資格を得た。平成20年3月においては40名(うち1名は旧司法試験に合格)が修了し、そのうち11名が合格、当該年度以外の修了生から8名が合格したので合計19名と旧司法試験合格者の1名を併せた20名が法曹資格を得た。</p> <p>また、新司法試験には法科大学院修了後、5年間に以内に3回という受験回数の制限があるため、修了した年に受験しない、いわゆる「受け控え」の修了生が一部存在する。</p> <p>なお、不合格者の大半は、翌年度の受験に向けて学習を継続するが、彼らの勉学をサポートするために、法務研修生制度を20年度から導入した。</p>

(出典：各部署の自己点検・評価)

参照資料	別添資料6-1-④-1 課程別・部局別卒業・修了後の進路状況
	別添資料6-1-④-2 課程別・部局別職業別就職状況
	別添資料6-1-④-3 課程別・部局別産業別就職状況
	別添資料6-1-④-4 HU-style 広島大学OB・OGインタビュー集

【分析結果とその根拠理由】

学部卒業生の進路状況では、学士課程から大学院課程への進学率が高い水準にあることが特徴的である。また、大学院課程においても、博士課程前期から博士課程後期への進学意欲が高い一方で、多くの修了生が多

様な職種へと就職をしている。博士課程後期においては、教員を中心として教育・学習支援業に従事する者が最も多く、特に、日本学術振興会特別研究員への採用者数も多い。

以上により、教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっている。

観点6-1-⑤：卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

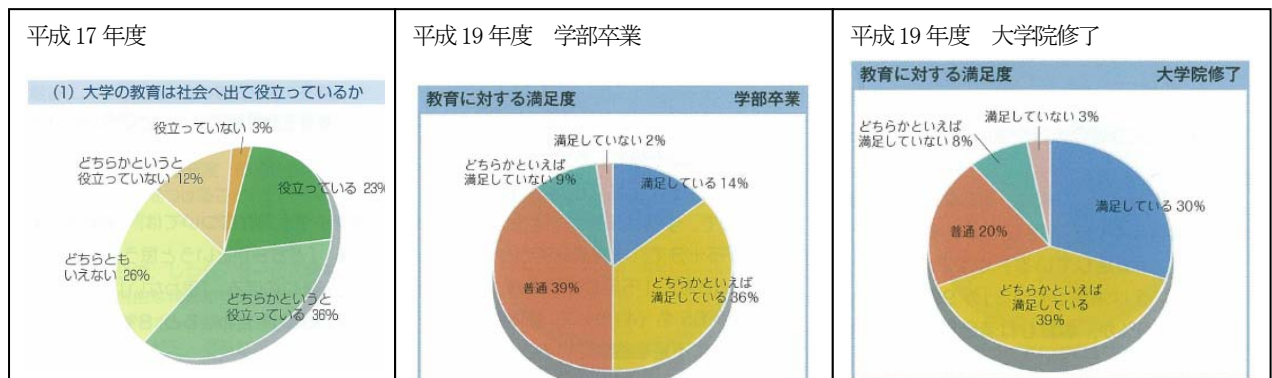
【観点に係る状況】

卒業（修了）生を対象としたアンケートでの「大学の教育は社会に出て役立つしているか」の質問に対して59%が「役立つしている」と回答しており、「教育に対する満足度」では、学部卒業生、大学院修了生とも89%が「満足している」と回答している。

就職先の関係者のアンケートにおいて、「本学の卒業（修了）生を今後も積極的に採用したいか」の問いに対して、平成17年度では93%が、平成19年度では92%が、「採用したい」と回答している。

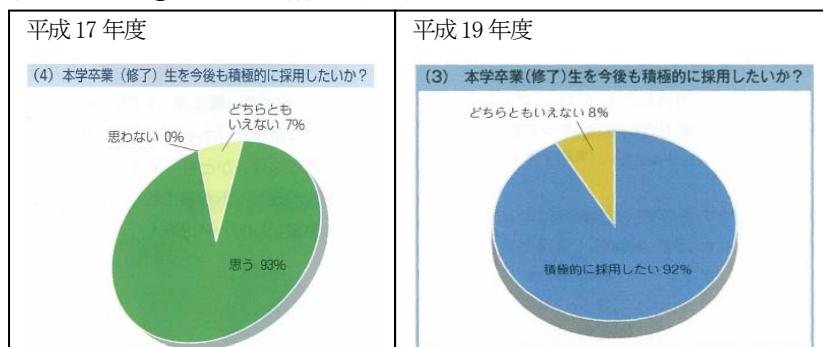
さらに、各学部・研究科においても、それぞれの特性に沿って卒業（修了）生や、就職先の関係者からの意見聴取を行っており、その内容は、それぞれの学部・研究科における教育の成果や効果についておおむね高い評価が寄せられている。

資料6-1-⑤-A 卒業（修了）生アンケート結果



(出典：卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書)

資料6-1-⑤-B 就職先の関係者アンケート結果



(出典：卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書)

資料6-1-⑤-C 各部署における意見聴取の取組とその結果

学部名	状 況
総合科学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学中に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像を22の質問項目にまとめ、5段階評価のアンケートの形式で卒業生への意見聴取を実施。併せて、卒業生との比較を行うため本学部4年次生へもアンケートを実施。 ・就職先関係者の意見は、企業の人事担当者への面談により実施。 <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生にとって本学部で身についた程度を示す数値の平均値は3.45（5段階評価）であり、本学部で目指したことがほぼ身についたと感じている。 ・本学部で身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像は、仕事上の重要度も高く、企業等からも教育目標に対する評価が高いものであると判断される。
文学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生を対象としたアンケート <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育カリキュラムは満足できるとの回答が9割近くあり、文学部で受けた教育は役に立っているとの回答が、6割を超えていた。卒業生からは、職業に直結する教育ではなくても、本学部の各専門分野の学習を通して自ずと身に付いた総合的な力が有益なものだと評価されている。
教育学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生を対象としたアンケート <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学部における授業及び生活について、どちらも約90%以上の卒業生が充実していたと評価している。また、授業の成果が現在の勤務に役立っているかについて、専門分野における知識・理解では約70%、専門分野に関する技術・技能では約65%、教育実習では約85%の卒業生・修了生が有益と評価している
法学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学部卒業者を招いて「OB・OGとの就職懇談会」を開催 <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生からは、法学部で学んだことが仕事上、大いに役立っているとの評価を得ており、また、卒業生の就職先の人事担当者からも、引き続き卒業生を採用したいとの高い評価を得ている。
経済学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生を対象とした（全学及び学部）アンケート（経済学部では、現在、独自にアンケートを実施中） ・企業訪問 <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学卒業生の59%は「大学の教育は社会に出て役立っている」あるいは「どちらかというと役立っている」と回答。 ・企業訪問からは、「派手ではないが、存在感がある。」との評価を得ている。
理学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育セミナー・シンポジウム（毎年度実施） ・企業訪問（毎年度実施） ・卒業生アンケート（平成20年度実施） <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム出席の卒業生から「観察力とか応用力といった基礎的な面を伸ばすことができた」等の回答を得た。 ・企業人事担当者から「積み上げ方の取組み方が得意である」との回答を得た。 ・平成21年3月卒業予定者から「専門教育科目が充実していた」「卒業研究（卒業論文）の指導が充実していた」の項目で、それぞれ80%以上評価している。
医学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県内医療機関からの評価 <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生は基礎的な学力が定着している、潜在能力が優れている、職場での成長が著しい、という高い評価を得ている。
歯学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生を対象としたアンケート <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半数以上の学生が本学部の教育内容と達成度に満足している。
薬学部	<p>○意見聴取の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製薬企業、薬局等に対してアンケート <p>○結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回答から「積極的で優秀である」との印象を持っていると感じている。

学部名	状 況
工学部	<ul style="list-style-type: none"> ○意見聴取の方法 ・卒業生を対象としたアンケート (H18 年度実施) ・企業人事担当者アンケート (H18 年度実施) ○結果 ・卒業生の認識以上に企業からは良い評価をいただいております、卒業生はエンジニアとしての資質を身に付けていると判断される。
生物生産学部	<ul style="list-style-type: none"> ○意見聴取の方法 ・関連企業アンケート, 卒業生アンケート ○結果 ・学部のどの主専攻プログラムを履修した卒業生でも, 受入れ可能であると評価されている。このように, 関係者(企業)は生物生産学という共通の専門性と幅広い教養, 「実践力」と「柔軟性」を兼ね備えていることに高い評価が得られている。

研究科名	状 況
総合科学研究科	平成 20 年度に最初の修了生があったことから, 意見聴取については, 今後, 実施する予定である。
文学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○意見聴取の方法 ・修了生アンケート ○結果 ・文学研究科で受けた教育は役に立っているとの回答が 90%を超えた。
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○意見聴取の方法 ・修了生アンケート ○結果 ・約85%が大学院生活は充実していたと回答している。 ・約 95%の卒業・修了生が同じ分野を学ぼうとする者に対して, 本学部・本研究科を薦めると回答している。
社会科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○意見聴取の方法 ・企業アンケート ・修了生アンケート (社会経済システム専攻では, 現在, 修了生へのアンケートを実施中) ○結果 ・教育に熱心, キャリア・就職支援がよい, 修了生を今後も積極的に採用したいとの回答を得ている。 ・優れた修了者を輩出しているとの評価が高い。
理学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○意見聴取の方法 ①教育セミナー・シンポジウム (毎年度実施) ②企業訪問 (毎年度実施) ③修了生アンケート (平成 20 年度実施) ○結果 ①シンポジウム出席の修了生から「観察力とか応用力といった基礎的な面を伸ばすことができた」等の回答を得た。 ②企業人事担当者から「積み上げ方の取り組み方が得意である」との回答を得た。 ③「研究指導は充実していた」, 「教育研究設備や経費が充実していた」の項目で高く評価された。
先端物質科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○意見聴取の方法 ・企業訪問 ○結果 ・次の評価を得ている。 ・大学で専攻した分野とは少し異なった分野に配属になった場合にも, 熱心に新しい分野に挑戦し, 他大学出身者に勝るとも劣らない状況で仕事をこなしている。 ・回路設計や半導体プロセスなどの分野では, 非常に高い専門性を持っており, 即戦力として役に立っている。 ・入社直後から海外出張もこなすことができるなど, 比較的早い段階で国際的に通用する技術者に成長している。
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○意見聴取の方法 ・企業アンケート (H18 実施) ・修了生アンケート (H20 実施) ○結果 ・分野・適正があれば採用したいという企業がほとんどであるが, 専門知識以外に特にコミュニケーション能力の向上が課題といえる。(H18) ・プレゼンテーション能力は比較的高い評価を受けたがこれは「現代社会と技術倫理」の科目等で力を入れている結果の現れと考えられる。(H20) ・英語コミュニケーション能力の向上は課題であるが「英語コミュニケーション演習」, 「海外インターンシップ」等に力を入れており改善が期待できる。(H20)

研究科名	状 況
生物圏科学研究科	○意見聴取の方法 ・就職先企業アンケート，修了生アンケート ○結果 ・「地道な研究活動により，成果に結びついた行動をとっている」「非常に真面目で勤勉」という評価を得ている。
医歯薬学総合研究科	○意見聴取の方法 ・多くの就職先の個別の感想 ○結果 ・科学的なものの捉え方ができ，医療者として極めて優れた能力を備えているとの高い評価を得ている。
国際協力研究科	○意見聴取の方法 ・修了生アンケート（海外帰国生へのインターネットアンケート調査を含む。） ○結果 ・カリキュラムの満足度が比較的高い（日本人 33.4%，留学生 75.0%）ことがわかった。
法務研究科	○意見聴取の方法 ・修了生の司法修習を担当する法曹，あるいは，修了生の就職先の先輩弁護士からの意見聴取 ○結果 ・修了生の法律知識・法律実務能力に対する評価は高い。

(出典：各部署の自己点検・評価)

参照資料：別添資料6-1-⑤-1 卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書（平成17年度実施）
別添資料6-1-⑤-2 卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書（平成19年度実施）

【分析結果とその根拠理由】

卒業（修了）生を対象としたアンケートでの「大学の教育は社会に出て役立っているか」の質問に対して59%が「役立っている」と回答しており、「教育に対する満足度」では，学部卒業生，大学院修了生とも89%が「満足している」と回答している。

就職先の関係者のアンケートにおいて，「本学の卒業（修了）生を今後も積極的に採用したいか」の問いに対して，平成17年度では93%が，平成19年度では92%が，「採用したい」と回答している。

さらに，各学部・研究科においても，それぞれの特性に沿って卒業（修了）生や，就職先の関係者からの意見聴取を行っており，その内容は，それぞれの学部・研究科における教育の成果や効果についておおむね高い評価が寄せられている。

以上により，卒業（修了）生や，就職先の関係者からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 教育の達成状況の検証・評価として，学士課程教育に平成18年度から導入した到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))により，プログラムごとに定められた到達目標に対する学生の達成度を授業担当教員及びチューター又は指導教員が学期ごとに評価し，学生に通知している。また，各プログラムには担当教員会を設置し，到達度評価の分析結果等を基に，教育方法や内容等を見直し，その結果を次年度のカリキュラム策定に反映させている。

- 学生による授業評価アンケート結果での学士課程学生及び大学院課程学生の満足度、大学院課程学生を対象とした「学生生活アンケート」での教育課程、研究指導、教育カリキュラムの満足度が非常に高い。

また、学士課程学生を対象とした「学生生活実態調査」での学習目標が達成できたと回答した割合は、平成18年度が71%、平成20年度が67.1%と高い状況にある。

卒業（修了）生アンケートでは、「大学の教育は社会に出て役立っている」という回答が59%、「教育に対して満足している」という回答が89%と、満足度の高い状況にある。

- 就職先の関係者からは、「本学の卒業（修了）生を今後も積極的に採用したいか」の問いに対して、平成17年度では93%が、平成19年度では92%が、「採用したい」と回答しているほか、「採用したくない」は0回答である。

【改善を要する点】

- 該当なし

（3）基準6の自己評価の概要

学士課程においては、平成18年度から導入した到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS(R)）の仕組の中で、授業担当教員及びチューター又は指導教員が学期ごとに達成状況を評価し、学生に通知する方法により教育成果の検証を行っている。一方、学生による授業評価アンケートや「学生生活実態調査」に加え、卒業生や卒業生の就職先関係者を対象としたアンケートを実施し、その回答結果等を検証に活用している。

この結果、学位授与率、教育職員免許状の取得状況及び各種国家試験の合格状況の良好な水準並びに大学院課程への高い進学率を維持するとともに、学生、卒業生及び就職先関係者を対象としたアンケートにおいても満足度の高い回答を得ている。これらのデータから、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果は上がっていると分析している。

また、大学院課程においては、修士論文・博士論文の作成時における指導や論文審査等により、教育の達成状況の検証・評価の機会としている。一方、学生による授業評価アンケートや「学生生活アンケート」に加え、修了生や修了生の就職先関係者を対象としたアンケートを実施し、その回答結果等を検証に活用している。

この結果、学位授与率及び教育職員免許状の取得状況の良好な水準を維持するとともに、博士課程前期から博士課程後期への高い進学意欲、修了生の多様な職種への就職、日本学術振興会特別研究員への多くの採用者数を得ている。一方、学生、修了生及び就職先関係者を対象としたアンケートにおいても満足度の高い回答を得ている。これらのデータから、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果は上がっていると分析している。